

令和3年度行政投資実績の概要

1 総投資の動向

(1) 総投資額

令和3年度の行政投資の総額は、26兆4,268億円（うち東日本大震災復旧・復興分3,064億円）で、前年度（27兆5,510億円）と比べて1兆1,242億円、率にして4.1%の減少となりました。

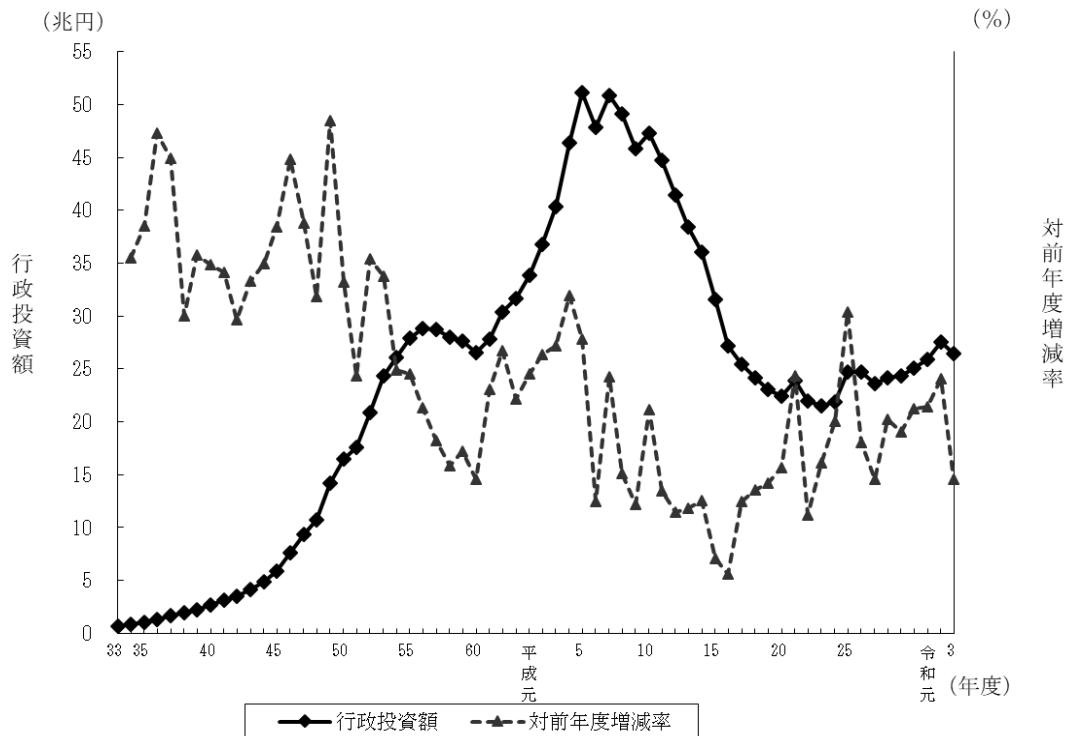
これは、対前年度比で国主体の事業（5兆4,637億円）が11.3%、市町村主体の事業（11兆9,782億円）が3.9%、それぞれ減少したことによるものです。（都道府県主体の事業（8兆9,850億円）は0.6%の増加）

○行政投資額の推移

（単位：億円、%）

年 度	行 政 投 資 額	対前年度 増 減 率	指 数 (平成27年度 =100)
平成23年度	214,657	△2.4	91
平成24年度	218,698	1.9	92
平成25年度	247,498	13.2	105
平成26年度	246,672	△0.3	104
平成27年度	236,542	△4.1	100
平成28年度	241,376	2.0	102
平成29年度	243,270	0.8	103
平成30年度	250,908	3.1	106
令和元年度	259,296	3.3	110
令和2年度	275,510	6.3	116
令和3年度	264,268	△4.1	112

○行政投資額と対前年度増減率の推移



(2) 事業別行政投資額

令和3年度における主要事業別の投資額の状況をみると、道路が6兆8,070億円で総投資額の25.8%を占め、昭和37年度の調査開始以来、連続して構成比が最も高くなっています。次いで、国土保全が3兆1,032億円で総投資額の11.7%、文教施設が2兆4,196億円で総投資額の9.2%、下水道が2兆1,137億円で総事業費の8.0%、農林水産が1兆8,020億円で総事業費の6.8%、水道が1兆4,677億円で総投資額の5.6%、厚生福祉が1兆891億円で総投資額の4.1%の順となっています。

○事業別行政投資額

事業名	区分	行政投資額	構成比	前年度行政投資額	対前年度増減額	対前年度増減率
		百万円	% (順位)		百万円	%
合計		26,426,816 (306,385)	100.0	27,551,000 (985,173)	△ 1,124,184 (△678,787)	△ 4.1
道路		6,807,023 (43,894)	25.8 (1)	6,829,155 (231,308)	△ 22,132 (△187,414)	△ 0.3
港湾		583,951 (0)	2.2 (12)	587,221 (22)	△ 3,270 (△22)	△ 0.6
空港		168,647 (0)	0.6 (13)	201,096 (0)	△ 32,449 (0)	△ 16.1
国土保全		3,103,178 (238)	11.7 (3)	2,993,894 (4,103)	109,284 (△3,865)	3.7
農林水産		1,801,955 (2,703)	6.8 (6)	1,851,685 (8,457)	△ 49,730 (△5,754)	△ 2.7
住宅		704,701 (0)	2.7 (11)	805,158 (0)	△ 100,457 (0)	△ 12.5
都市計画		969,602 (0)	3.7 (9)	1,037,691 (0)	△ 68,089 (0)	△ 6.6
環境衛生		834,837 (0)	3.2 (10)	861,977 (0)	△ 27,140 (0)	△ 3.1
厚生福祉		1,089,077 (151)	4.1 (8)	1,206,279 (246)	△ 117,202 (△95)	△ 9.7
文教施設		2,419,573 (0)	9.2 (4)	2,619,978 (0)	△ 200,405 (0)	△ 7.6
水道		1,467,747 (0)	5.6 (7)	1,464,995 (0)	2,752 (0)	0.2
下水道		2,113,672 (0)	8.0 (5)	1,819,081 (0)	294,591 (0)	16.2
工業用水		62,687 (0)	0.2 (14)	65,190 (0)	△ 2,503 (0)	△ 3.8
その他		4,300,166 (259,399)	16.3 (2)	5,207,601 (741,037)	△ 907,435 (△481,638)	△ 17.4

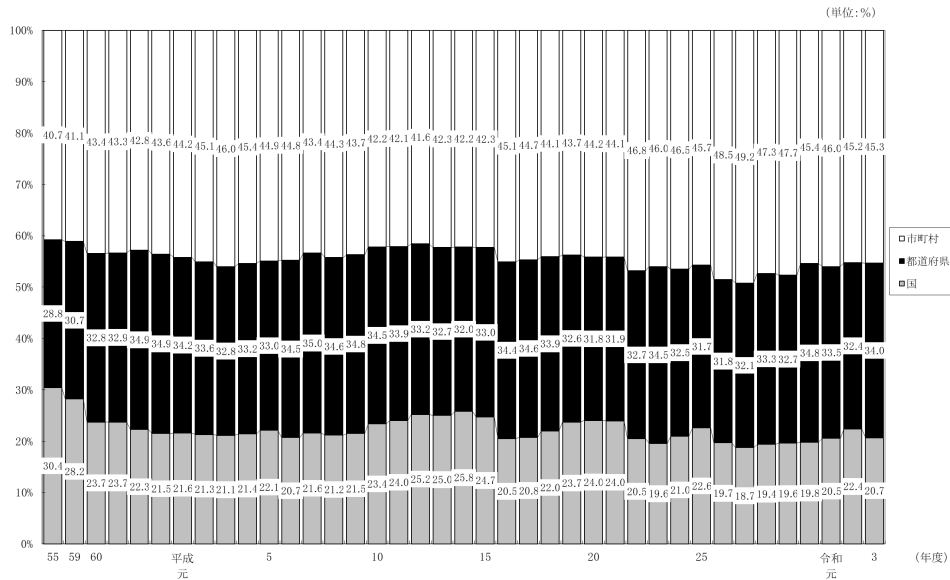
- (注) 1. 道路には、街路を含む。
 2. 港湾には、港湾整備を含む。
 3. 国土保全は、治山治水と海岸保全との合計である。
 4. 厚生福祉には、病院、介護サービス、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業及び公立大学附属病院事業を含む。
 5. その他は、上記以外のすべての事業である。
 6. 各事業における下段の数値は、東日本大震災復旧・復興分である。

(3) 事業主体別行政投資額

事業の実施主体別の状況をみると、国が5兆4,637億円（総投資額の20.7%）、都道府県が8兆9,849億円（同34.0%）、市町村が11兆9,782億円（同45.3%）の事業をそれぞれ実施しています。

また、対前年度比では、国は11.3%、市町村は3.9%減少したため、全体では4.1%減少しました。（都道府県主体の事業（8兆9,849億円）は0.6%の増加）

○事業主体別行政投資額の構成比の推移



(注) 昭和50年度以降、国には、電電公社、国鉄等が含まれている。

ただし、昭和60年度以降の国には専売公社、電電公社が、昭和62年度以降の国には国鉄が含まれていない。

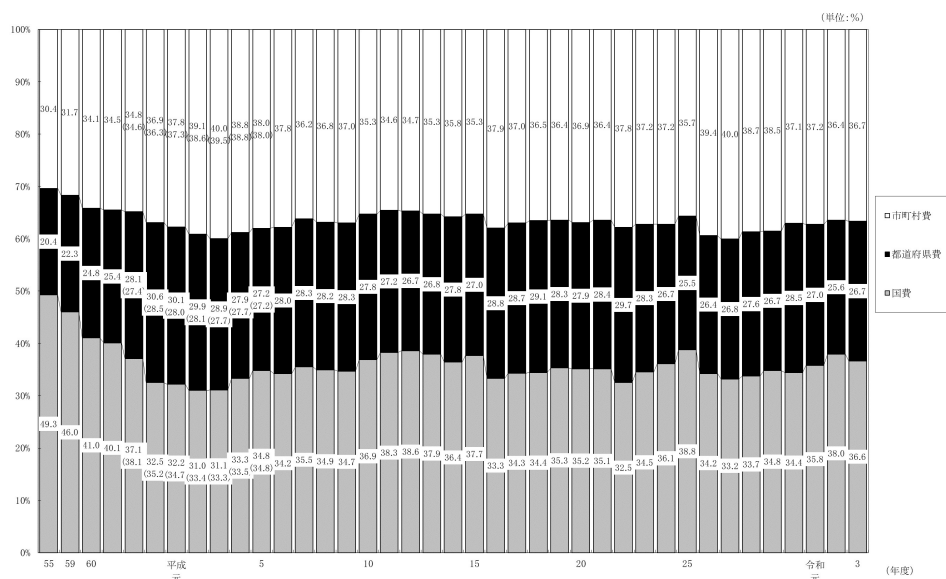
また、平成16年度以降の国には、日本道路公団、首都高速道路公団、帝都高速度交通営団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、新東京国際空港公団、電源開発株式会社が含まれていない。

さらに、平成18年度以降の国には、日本原子力研究所が含まれていない。

(4) 経費負担別行政投資額

国費が9兆6,839億円で全体の36.6%、都道府県費が7兆511億円で26.7%、市町村費が9兆6,918億円で36.7%となっている。対前年度比では、国費は7.4%、市町村費は3.5%の減少となっています。

○経費負担別行政投資額の構成比の推移



(注) 1. 昭和50年度以降、国には、電電公社、国鉄等が含まれている。

ただし、昭和60年度以降の国には、専売公社、電電公社が、昭和62年度以降の国には国鉄は含まれていない。

また、平成16年度以降の国には、日本道路公団、首都高速道路公団、帝都高速度交通営団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、新東京国際空港公団、電源開発株式会社が含まれていない。

さらに、平成18年度以降の国には、日本原子力研究所が含まれていない。

2. () 内は、特定資金公共事業債分を国費に算入した場合の構成比である(NTT-Bタイプ無利子貸付に係る経費が都道府県費または市町村費に算入されていた昭和62年から平成5年まで適用した。)

(5) 事業目的別行政投資額

ここでは、行政投資をその事業の目的別に次のとおり分類し、みることにします。

生活基盤投資……市町村道、街路、都市計画、住宅、環境衛生、厚生福祉（病院、介護サービス、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業及び公立大学附属病院の各事業を含む。）、文教施設、水道及び下水道の各投資

産業基盤投資……国県道、港湾（港湾整備事業を含む。）、空港及び工業用水の各投資

農林水産投資……農林水産関係の投資

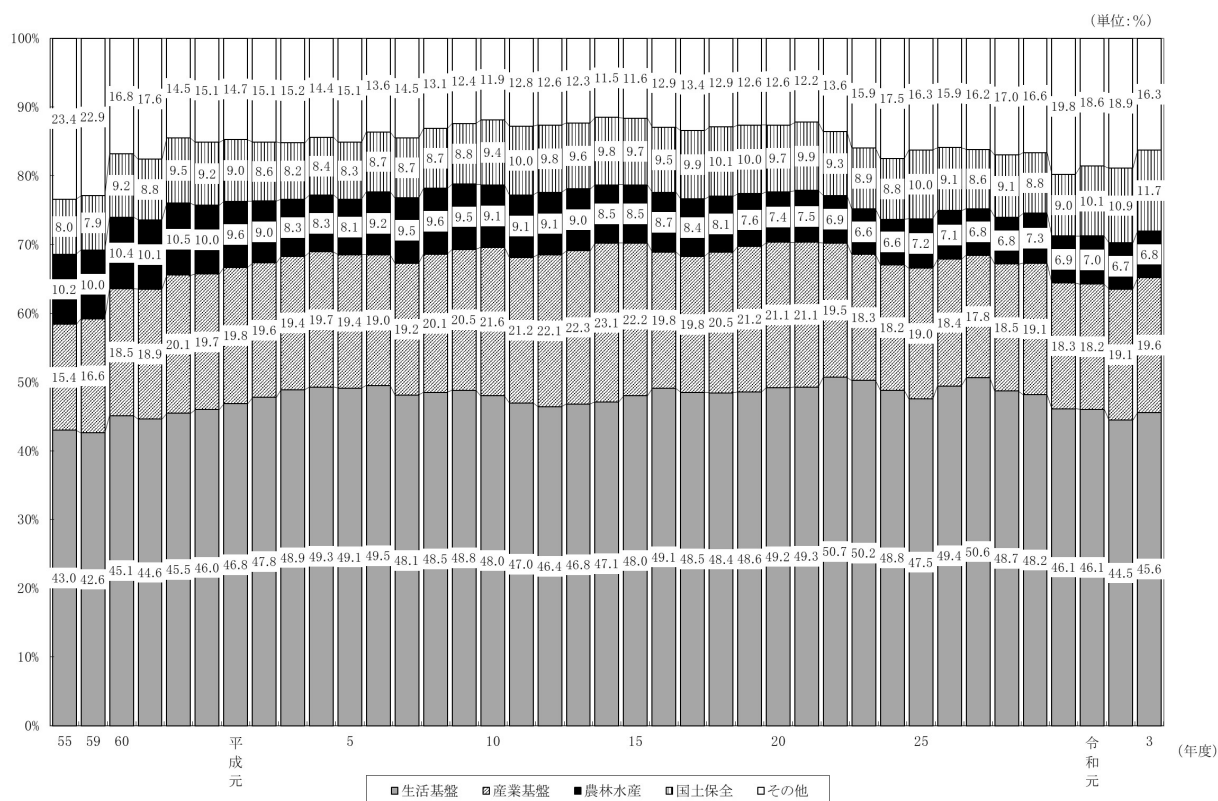
国土保全投資……治山治水及び海岸保全の各投資

その他の投資……失業対策、災害復旧、官庁営繕、鉄道、地下鉄、電気、ガス等の上記以外の事業の各投資

目的別の行政投資額をみると、従前から生活基盤投資の割合が最も高く、令和3年度においても12兆433億円で総投資額（26兆4,268億円）の45.6%を占めている。以下、産業基盤投資5兆1,782億円で19.6%、国土保全投資3兆1,032億円で11.7%、農林水産投資1兆8,020億円で6.8%となっています。

前年度の投資額と比較すると、生活基盤投資が1.7%、産業基盤投資が1.4%、農林水産投資が2.7%、その他の投資が17.4%減少し、国土保全投資が3.7%増加しています。

○事業目的別行政投資額の構成比の推移



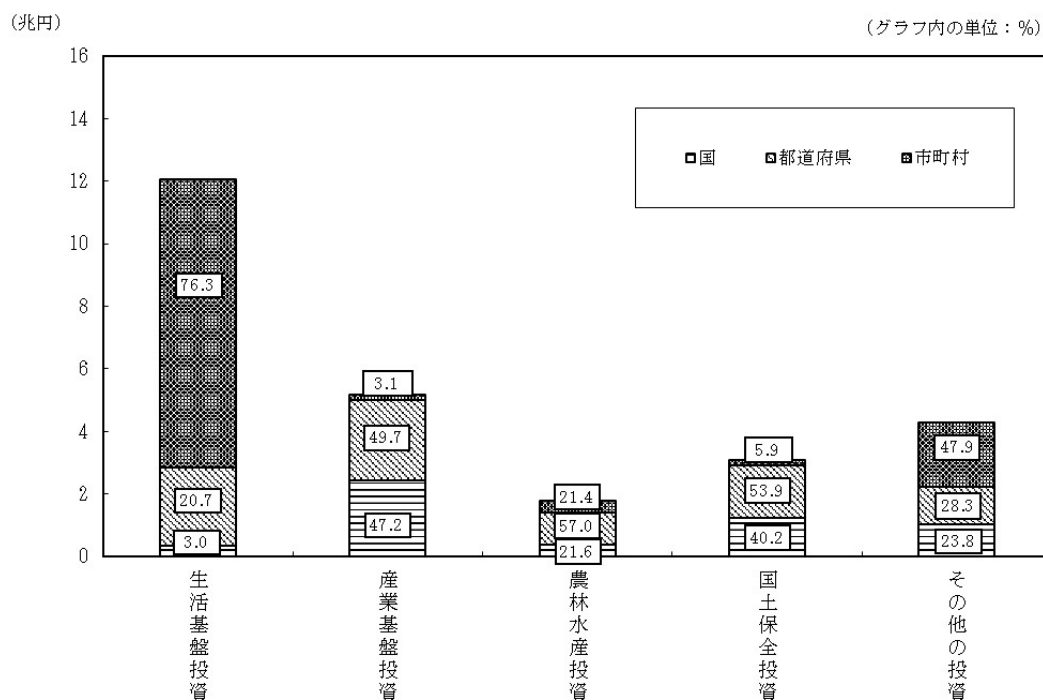
事業目的別行政投資額を事業主体別・経費負担別にみると、生活基盤投資においては、市町村の割合が高く、事業主体別で76.3%、経費負担別でも60.2%を占めています。

産業基盤投資では、国及び都道府県の割合が高く、事業主体別で国が47.2%、都道府県が49.7%となっており、経費負担別で国費が55.1%、都道府県費が40.2%を占めています。

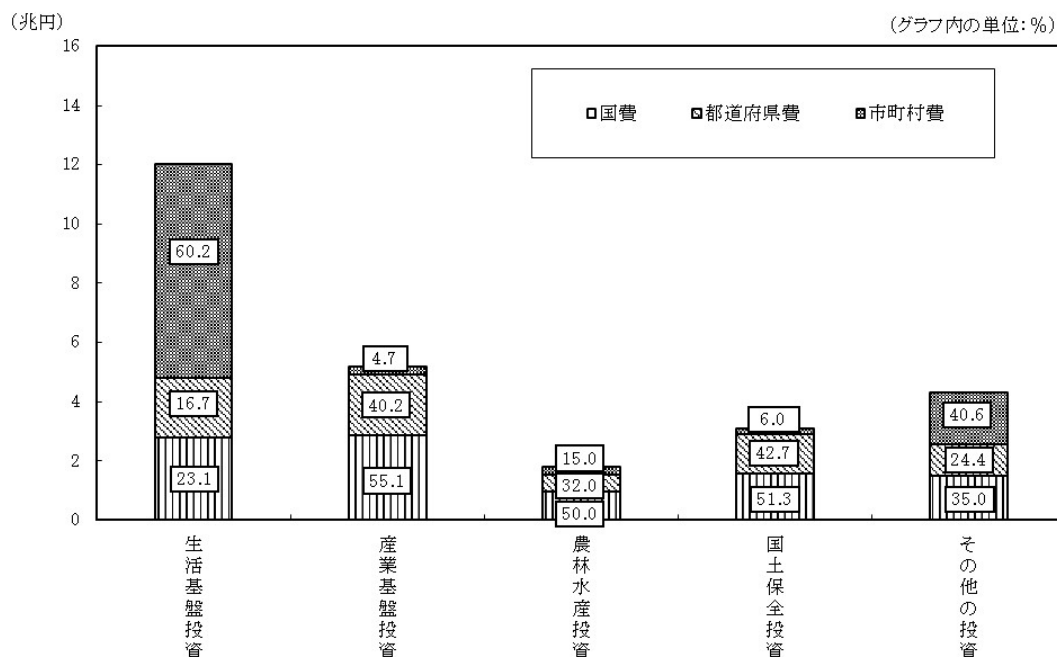
農林水産投資においては、事業主体別では都道府県及び市町村で78.4%、国は21.6%となっていますが、経費負担別では国費の割合が50.0%となっています。

国土保全投資では、国及び都道府県の割合が高く、両者を加えると事業主体別で94.1%、経費負担別で94.0%を占めています。

○事業主体別にみた事業目的別行政投資額



○経費負担別にみた事業目的別行政投資額



2 都道府県別行政投資の動向

(1) 都道府県別行政投資額

令和3年度の都道府県別行政投資額をみると、最高は東京都の2兆5,492億円で総投資額の構成比の9.6%であり、以下、北海道1兆8,718億円で構成比7.1%、神奈川県1兆2,095億円で構成比4.6%、愛知県1兆1,535億円で構成比4.4%、大阪府1兆533億円で構成比4.0%の順となっています。

増加率の大きい都道府県では、静岡県が対前年度比42.2%増で最大になり、以下、神奈川県(7.4%)、富山県(3.9%)、熊本県(3.8%)、島根県(3.4%)となっています。

○行政投資額の大きい都道府県

(単位：億円、%)

順位	都道府県	総投資額	対前年度比	構成比
1	東京都	25,492	95.0	9.6
2	北海道	18,718	99.0	7.1
3	神奈川県	12,095	107.4	4.6
4	愛知県	11,535	96.1	4.4
5	大阪府	10,533	102.0	4.0
6	兵庫県	9,436	96.4	3.6
7	静岡県	9,383	142.2	3.6
8	福岡県	9,280	100.9	3.5
9	福島県	8,586	66.0	3.2
10	埼玉県	7,410	95.7	2.8

(2) 都道府県別1人当たりの行政投資額及び都道府県別可住地単位面積(1 k m²)当たりの行政投資額
令和3年度の1人当たり行政投資額は、全国平均21万568円である(前年度は22万3,268円)となっています。

また、可住地単位面積(1 k m²)当たりの行政投資の状況を見ると、全国平均2億1,119万円である(前年度は2億2,017万円)となっています。

都道府県別1人当たりの行政投資額を見ると、全体的に地方圏(ブロック区分については「3 ブロック別行政投資の動向」を参照)に属するところの投資額が多くなっていますが、可住地単位面積当たりの行政投資額を見ると、東京都、神奈川県、大阪府の順で、大都市圏に属するところの投資額が多くなっています。

○ 1人当たりの行政投資額

(単位：円)

順位	都道府県	総投資額	対全国指数
1	福井県	577,979	274
2	福島県	473,872	225
3	高知県	462,813	220
4	島根県	452,888	215
5	岩手県	397,735	189
6	秋田県	396,833	188
7	北海道	361,153	172
8	和歌山県	348,613	166
9	鳥取県	347,866	165
10	佐賀県	347,371	165
	全国平均	210,568	100

○ 可住地単位面積(1 k m²)当たりの行政投資額

(単位：千円)

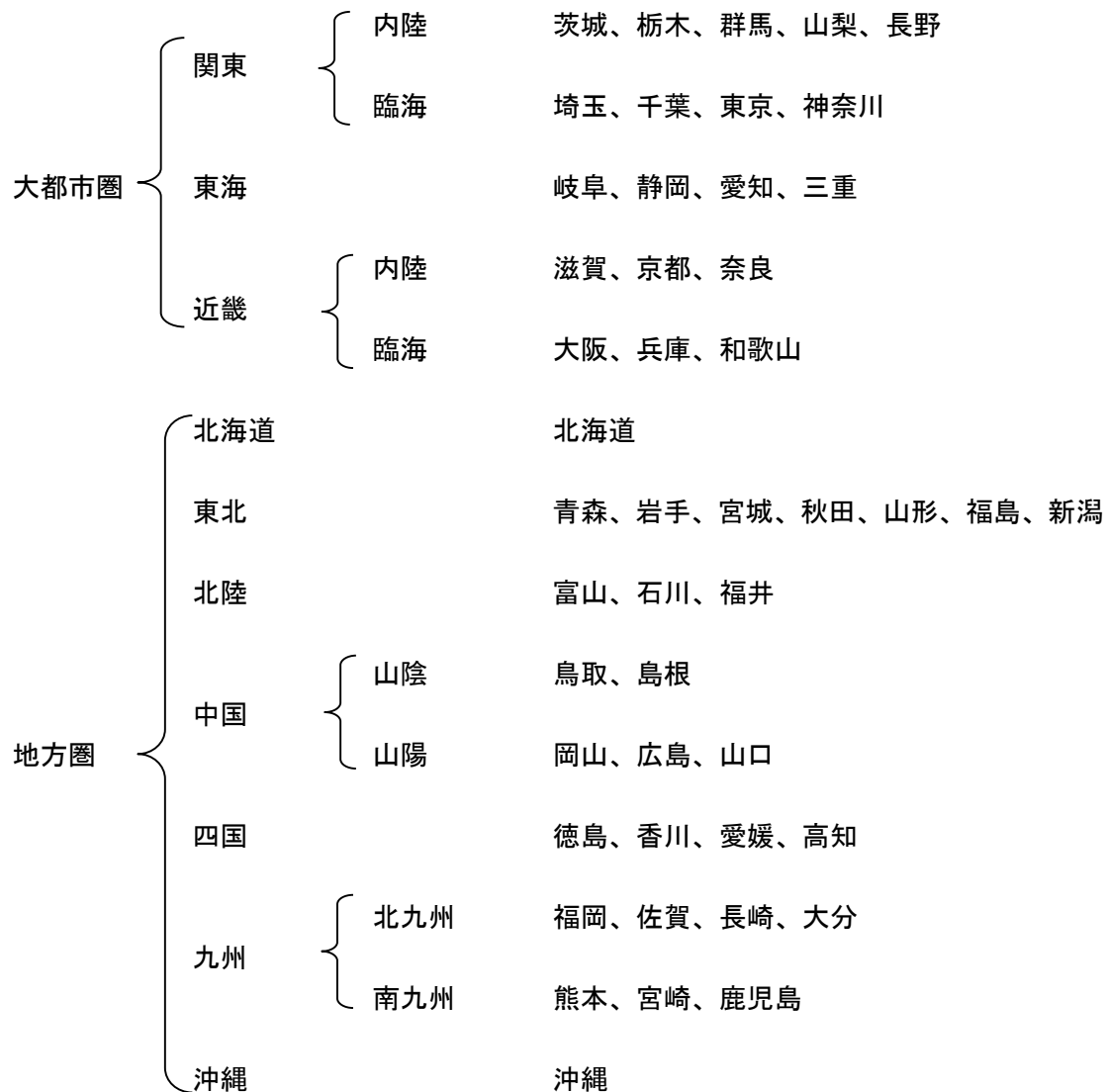
順位	都道府県	総投資額	対全国指数
1	東京都	1,815,647	860
2	神奈川県	827,292	392
3	大阪府	790,141	374
4	福井県	415,423	197
5	愛知県	385,671	183
6	静岡県	343,196	163
7	兵庫県	336,992	160
8	福岡県	335,982	159
9	沖縄県	327,588	155
10	京都府	326,241	154
	全国平均	211,188	100

○都道府県別行政投資額

区分	総投資額			1人当たり投資額		可住地単位面積当たり 行政投資額	
	金額	構成比	対前年度比	金額	対全国指数	金額	対全国指数
都道府県	百万円	%	%	円		千円	
全 国	26,426,816	100.0	95.9	210,568	100	211,188	100
北海道	1,871,784	7.1	99.0	361,153	172	68,538	32
北海 道	353,543	1.3	100.7	289,475	137	111,072	53
青森 県	475,863	1.8	68.4	397,735	189	133,669	63
岩手 県	634,310	2.4	76.4	276,972	132	205,145	97
宮城 県	374,968	1.4	99.0	396,833	188	118,473	56
秋田 県	360,732	1.4	99.5	341,962	162	137,161	65
山形 県	858,627	3.2	66.0	473,872	225	219,261	104
福島 県	578,314	2.2	91.0	202,797	96	144,326	68
茨城 県	356,617	1.3	79.2	185,609	88	122,718	58
栃木 県	304,777	1.2	81.6	158,200	75	143,222	68
群馬 県	741,045	2.8	95.7	100,953	48	285,127	135
埼玉 県	646,033	2.4	96.0	102,951	49	181,012	86
東京 都	2,549,168	9.6	95.0	181,952	86	1,815,647	860
神奈 川 県	1,209,501	4.6	107.4	130,951	62	827,292	392
新潟 県	647,482	2.5	96.5	297,413	141	160,825	76
富山 県	281,989	1.1	103.9	274,993	131	201,853	96
石川 県	366,569	1.4	98.5	325,799	155	278,125	132
福井 県	439,518	1.7	91.9	577,979	274	415,423	197
山梨 県	219,624	0.8	90.2	272,705	130	226,884	107
長野 県	576,879	2.2	95.4	283,732	135	202,130	96
岐阜 県	506,040	1.9	103.2	258,060	123	252,894	120
静岡 県	938,297	3.6	142.2	260,089	124	343,196	163
愛知 県	1,153,542	4.4	96.1	153,466	73	385,671	183
三重 県	356,780	1.4	97.3	203,214	97	173,869	82
滋賀 県	261,085	1.0	98.9	185,100	88	198,544	94
京都 府	383,986	1.5	99.2	149,912	71	326,241	154
大阪 府	1,053,258	4.0	102.0	119,605	57	790,141	374
兵庫 県	943,576	3.6	96.4	173,694	82	336,992	160
奈良 県	244,806	0.9	99.8	186,116	88	286,994	136
和歌 山 県	318,492	1.2	100.3	348,613	166	286,672	136
鳥取 県	190,850	0.7	101.9	347,866	165	212,527	101
島根 県	301,119	1.1	103.4	452,888	215	230,920	109
岡山 県	367,441	1.4	94.5	195,836	93	161,158	76
広島 県	569,066	2.2	99.8	204,727	97	240,416	114
山口 県	299,823	1.1	100.2	225,852	107	172,114	81
徳島 県	240,480	0.9	96.1	337,764	160	240,962	114
香川 県	183,798	0.7	94.7	195,068	93	183,614	87
愛媛 県	300,035	1.1	102.3	227,141	108	180,201	85
高知 県	316,582	1.2	102.1	462,813	220	274,572	130
福岡 県	927,981	3.5	100.9	181,114	86	335,982	159
佐賀 県	279,971	1.1	100.6	347,371	165	209,559	99
長崎 県	406,540	1.5	98.2	313,486	149	238,440	113
熊本 県	571,934	2.2	103.8	330,930	157	205,806	97
大分 県	323,076	1.2	102.5	289,897	138	178,298	84
宮崎 県	299,190	1.1	101.3	281,925	134	159,228	75
鹿児島 県	443,706	1.7	95.4	281,470	134	134,661	64
沖縄 県	398,020	1.5	94.8	271,045	129	327,588	155

3 ブロック別行政投資の動向

圏域別、地域別のブロック区分は、次のとおりとします。



(1) ブロック別行政投資額

総投資額では、関東臨海が5兆1,457億円で全体の19.5%を占め、以下、東北が3兆7,055億円（14.0%）、東海が2兆9,547億円（11.2%）、近畿臨海が2兆3,153億円（8.8%）の順となっています。

また、関東、東海、近畿を合わせた大都市圏と、それ以外の地方圏に分けてみると、大都市圏は1兆3,418億円で全体の50.5%、地方圏は13兆850億円で全体の49.5%となっています。

なお、東日本大震災復旧・復興分を除いた額でみると、大都市圏は13兆3,386億円で全体の51.1%、地方圏は12兆7,819億円で48.9%となっています。

○ブロック別行政投資額

ブロック	区分	総投資額	構成比	対前年度増減率
		百万円	%	%
全	国	26,426,816	100.0	△ 4.1
大	都市圏	13,341,820	50.5	△ 1.2
関	東	7,181,958	27.2	△ 5.1
	うち内陸	2,036,210	7.7	△ 11.7
	臨海	5,145,747	19.5	△ 2.1
東	海	2,954,660	11.2	8.8
近	畿	3,205,203	12.1	△ 0.6
	うち内陸	889,877	3.4	△ 0.8
	臨海	2,315,326	8.8	△ 0.6
地	方圏	13,084,996	49.5	△ 6.8
北	海道	1,871,784	7.1	△ 1.0
東	北	3,705,526	14.0	△ 19.3
北	陸	1,088,076	4.1	△ 3.0
中	国	1,728,298	6.5	△ 0.5
	うち山陰	491,969	1.9	2.8
	うち山陽	1,236,329	4.7	△ 1.7
四	国	1,040,895	3.9	△ 0.6
九	州	3,252,398	12.3	0.4
	うち北九州	1,937,568	7.3	0.5
	南九州	1,314,830	5.0	0.3
沖	縄	398,020	1.5	△ 5.2

○東日本大震災復旧・復興分を除いたブロック別行政投資額

ブロック	区分	総投資額	構成比	対前年度増減率
		百万円	%	%
全	国	26,120,431	100.0	△ 1.7
大	都市圏	13,338,579	51.1	△ 1.2
関	東	7,178,717	27.5	△ 5.0
	うち内陸	2,033,072	7.8	△ 11.5
	臨海	5,145,645	19.7	△ 2.1
東	海	2,954,660	11.3	8.8
近	畿	3,205,203	12.3	△ 0.6
	うち内陸	889,877	3.4	△ 0.8
	臨海	2,315,326	8.9	△ 0.6
地	方圏	12,781,851	48.9	△ 2.2
北	海道	1,871,764	7.2	△ 1.0
東	北	3,402,400	13.0	△ 5.9
北	陸	1,088,076	4.2	△ 3.0
中	国	1,728,298	6.6	△ 0.5
	うち山陰	491,969	1.9	2.8
	うち山陽	1,236,329	4.7	△ 1.7
四	国	1,040,895	4.0	△ 0.6
九	州	3,252,398	12.5	0.4
	うち北九州	1,937,568	7.4	0.5
	南九州	1,314,830	5.0	0.3
沖	縄	398,020	1.5	△ 5.1

(2) ブロック別にみた事業目的別行政投資額の構成比

大都市圏、地方圏の事業目的別の行政投資額をみると、大都市圏では、生活基盤投資が55.6%と高い割合になっています。一方、農林水産投資、国土保全投資は、それぞれ3.4%、10.2%と低い割合になっています。

地方圏では、大都市圏と同じく生活基盤投資が35.4%と最も高い割合となっているが、大都市圏と比較すると低い割合になっています。一方、産業基盤投資、農林水産投資、国土保全投資は、それぞれ22.4%、10.3%、13.3%といずれも大都市圏より高い割合となっています。

○大都市圏・地方圏の事業目的別行政投資額の割合

